

## 成長戦略実行計画

問 87 2020年7月17日に閣議決定された成長戦略実行計画に関する次の記述のうち、最も妥当なものはどれか。

↓チェック欄

- 1 兼業や副業、フリーランスなど多様な働き方への期待が高まっている中で、兼業・副業の環境整備を掲げ、兼業・副業先での労働時間の把握は兼業・副業先企業からの申告制とし、本業の企業側が超過勤務の責任を問われず、兼業や副業を認めやすくなるようルール整備を図る。
- 2 派遣労働者として安心して働ける環境整備に向けて、実効性のあるガイドラインの案を年内を目処に作成し、事業者から不当な扱いを受けないよう、契約書面を交付することを定めるとともに、実質的に事業者の指揮命令を受けて働いている場合などは、労働関係法令が適用されることを明確化する。
- 3 第4次産業革命の進展に伴う決済インフラの構築に向け、決済事業者がオンライン決済を提供する店舗に売上を入金する際に負担する銀行の振込手数料がオンライン決済普及の障害になっているとして、40年以上変わっていない銀行間の送金手数料を合理的な水準へ引き下げる。
- 4 デジタル広告市場をめぐっては、プラットフォーム事業者による寡占化が進行する中で、取引内容や個人データの取り扱いが不透明だという課題が指摘されていることを踏まえ、サービスの透明性の向上やデータをめぐる公正な競争の促進、垂直統合の懸念への対応、手続面の公正性の確保、個人データの取得・利用に係る懸念への対応を求めるなどのルール整備を進める。
- 5 大企業とフリーランスの契約の適正化のため、各契約における問題事例とその具体的改善の方向や、独占禁止法の考え方を整理したガイドラインについて、年内を目処に案を作成する。

## 解答・解説

- 1 誤り。「兼業・副業先企業からの申告制」ではなく「自己申告制」である。
- 2 誤り。「派遣労働者」ではなく「フリーランス」である。
- 3 誤り。「オンライン決済」ではなく「キャッシュレス決済」である（2か所）。
- 4 妥当である。
- 5 誤り。「フリーランス」ではなく「スタートアップ企業」である。

## Topics

### ●成長戦略実行計画

**成長戦略実行計画**は、内閣総理大臣を議長とし、内閣総理大臣が指名する国務大臣及び民間の有識者などの議員を構成員とする未来投資会議において策定される計画で、骨太の方針、規制改革実施計画、まち・ひと・しごと創生基本方針 2020 と合わせた「政府4計画」のうちの1つ。なお、「政府4計画」は重複が多いという指摘もある。